

近畿大阪銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	205
中間連結財務諸表	206
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	213
デリバティブ取引情報	215
セグメント情報	216
不良債権処理について	218
主要な経営指標等の推移(単体)	219
中間単体財務諸表	221
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	226
デリバティブ取引状況(単体)	228
主要な業務の状況を示す指標(単体)	229
預金に関する指標(単体)	233
貸出金に関する指標(単体)	234
不良債権処理について(単体)	236
有価証券に関する指標(単体)	238
株式の状況	239

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2012年9月中間期	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2013年3月期	2014年3月期
連結経常収益	33,890	37,103	35,016	67,626	68,345
連結経常利益	2,585	8,807	9,065	4,845	12,516
連結中間純利益	1,559	5,281	7,353	—	—
連結当期純利益	—	—	—	4,159	7,811
連結中間包括利益	2,036	4,282	10,770	—	—
連結包括利益	—	—	—	10,238	7,595
連結純資産額	120,973	123,884	126,579	121,357	118,369
連結総資産額	3,706,157	3,697,187	3,743,374	3,541,584	3,615,594
1株当たり純資産額(円)	45.25	47.42	49.42	45.24	43.02
1株当たり中間純利益金額(円)	1.15	3.91	5.45	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	2.48	5.19
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額(円)	0.85	2.89	4.02	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	2.27	4.27
連結自己資本比率(国内基準)(%)	14.04	13.87	11.25	13.35	13.20
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,737	164,124	220,798	△175,560	83,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,631	82,730	△63,426	155,302	40,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,817	△1,755	△32,900	△15,635	△3,510
現金及び現金同等物の中間期末残高	256,541	312,196	311,995	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	67,096	187,523
従業員数(人)	2,291	2,220	2,212	2,213	2,166
[外、平均臨時従業員数]	[881]	[873]	[913]	[870]	[890]

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からパーゼル3を適用しております。
 4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2014年9月中間期の業績について

預金は、前中間期末比53億円増加の3兆2,969億円、譲渡性預金は、前中間期末比406億円減少の1,179億円となりました。また、貸出金は、前中間期末比668億円減少の2兆4,910億円となりました。連結経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益212億円、役務取引等収益87億円等により、前年同期比20億円減少の350億円となりました。一方、連結経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用17億円、役務取引等費用20億円、営業経費199億円、貸出金償却等を含むその他経常費用21億円等により前年同期比23億円減少の259億円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比2億円増加の90億円となりました。また、税金等調整前中間純利益は、前年同期比3億円増加の89億円、法人税、住民税及び事業税等計上後の連結中間純利益は、前年同期比20億円増加の73億円となりました。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2013年9月中間期 (2013年9月30日)	2014年9月中間期 (2014年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※6	335,261	335,125
コールローン及び買入手形	1,000	1,000
買入金銭債権	34,997	24,982
商品有価証券	0	—
有価証券※6、10	741,858	861,601
貸出金※1、2、3、4、5、6、7	2,557,980	2,491,082
外国為替※5	4,015	4,002
その他資産※6	8,334	8,837
有形固定資産※8	31,384	31,931
無形固定資産	398	449
繰延税金資産	1,940	—
支払承諾見返	12,585	12,352
貸倒引当金	△32,568	△27,990
資産の部合計	3,697,187	3,743,374

■中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
経常収益	37,103	35,016
資金運用収益	22,161	21,202
（うち貸出金利息）	(19,774)	(18,496)
（うち有価証券利息配当金）	(2,065)	(2,494)
役務取引等収益	8,394	8,741
その他業務収益	4,043	1,262
その他経常収益※1	2,503	3,810
経常費用	28,295	25,951
資金調達費用	2,082	1,731
（うち預金利息）	(1,478)	(1,134)
役務取引等費用	2,537	2,035
その他業務費用	423	2
営業経費	20,136	19,990
その他経常費用※2	3,115	2,190
経常利益	8,807	9,065
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	154	105
固定資産処分損	8	34
減損損失	146	70
税金等調整前中間純利益	8,655	8,960
法人税、住民税及び事業税	1,365	45
法人税等調整額	2,009	1,562
法人税等合計	3,374	1,607
少数株主損益調整前中間純利益	5,281	7,353
少数株主利益	—	—
中間純利益	5,281	7,353

(単位:百万円)

	2013年9月中間期 (2013年9月30日)	2014年9月中間期 (2014年9月30日)
<負債の部>		
預金※6	3,291,591	3,296,988
譲渡性預金	158,500	117,900
債券貸借取引受入担保金※6	—	105,907
借入金※6、9	75,730	41,400
外国為替	210	108
その他負債	24,643	27,116
賞与引当金	1,357	1,252
退職給付引当金	5,177	—
退職給付に係る負債	—	9,843
その他の引当金	3,506	3,636
繰延税金負債	—	287
支払承諾	12,585	12,352
負債の部合計	3,573,302	3,616,794
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
利益剰余金	22,740	28,307
株主資本合計	117,150	122,718
その他有価証券評価差額金	6,733	10,141
退職給付に係る調整累計額	—	△6,280
その他の包括利益累計額合計	6,733	3,861
純資産の部合計	123,884	126,579
負債及び純資産の部合計	3,697,187	3,743,374

■中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	5,281	7,353
その他の包括利益	△998	3,417
その他の有価証券評価差額金	△998	2,624
退職給付に係る調整額	—	792
中間包括利益	4,282	10,770
親会社株主に係る中間包括利益	4,282	10,770

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2013年9月中間期 (2013年4月 1日から 2013年9月30日まで)	株主資本				その他の包括 利益累計額	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	38,971	55,439	19,214	113,625	7,732	121,357
当中間期変動額						
剰余金の配当			△1,755	△1,755		△1,755
中間純利益			5,281	5,281		5,281
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△998	△998
当中間期変動額合計	—	—	3,525	3,525	△998	2,527
当中間期末残高	38,971	55,439	22,740	117,150	6,733	123,884

(単位：百万円)

2014年9月中間期 (2014年4月 1日から 2014年9月30日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	38,971	55,439	23,515	117,926	7,516	△7,072	443	118,369
会計方針の変更による 累積的影響額			339	339				339
会計方針の変更を 反映した当期首残高	38,971	55,439	23,855	118,265	7,516	△7,072	443	118,709
当中間期変動額								
剰余金の配当			△2,900	△2,900				△2,900
中間純利益			7,353	7,353				7,353
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					2,624	792	3,417	3,417
当中間期変動額合計	—	—	4,452	4,452	2,624	792	3,417	7,870
当中間期末残高	38,971	55,439	28,307	122,718	10,141	△6,280	3,861	126,579

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,655	8,960
減価償却費	634	648
減損損失	146	70
貸倒引当金の増減(△)	△1,222	△4,091
その他の引当金の増減額(△は減少)	165	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,127	△1,216
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△694	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,284
資金運用収益	△22,161	△21,202
資金調達費用	2,082	1,731
有価証券関係損益(△)	△3,905	△1,102
為替差損益(△は益)	△2,467	△2,564
固定資産処分損益(△は益)	6	34
貸出金の純増(△)減	726	66,174
預金の純増減(△)	62,205	34,369
譲渡性預金の純増減(△)	86,900	11,900
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	9,620	△1,520
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△63	△120
コールローン等の純増(△)減	7,209	4,980
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	105,907
外国為替(資産)の純増(△)減	△270	△206
外国為替(負債)の純増減(△)	96	△62
資金運用による収入	20,883	18,794
資金調達による支出	△2,524	△2,018
その他	△559	4,297
小計	164,335	222,534
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△210	△1,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,124	220,798

(単位：百万円)

	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△129,247	△197,354
有価証券の売却による収入	109,698	110,226
有価証券の償還による収入	100,257	22,461
投資活動としての資金運用による収入	2,357	2,276
有形固定資産の取得による支出	△331	△1,025
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△7	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,730	△63,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△1,755	△2,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,755	△32,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	245,100	124,472
現金及び現金同等物の期首残高	67,096	187,523
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	312,196	311,995

■注記事項

(2014年9月中旬期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
会社名
近畿大阪信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
その他 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,054百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。
預金払戻損失引当金 1,918百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,321百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(11) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。

(12) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について「従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が57百万円減少し、利益剰余金が339百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益並びに1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,290百万円
延滞債権額 64,725百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 140百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 35,217百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 101,372百万円
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 27,873百万円
- ※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 154,680百万円
 貸出金 118,864百万円
 計 273,544百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 10,839百万円
 債券貸借取引受入担保金 105,907百万円
 借入金 16,400百万円
 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 現金預け金 2,000百万円
 有価証券 19,658百万円
 その他資産 24百万円
 また、その他資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 敷金保証金 1,105百万円
- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 373,661百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの 369,518百万円
 （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額 21,494百万円
 減価償却累計額
- ※ 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 25,000百万円
- ※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 11,366百万円

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金戻入益 1,940百万円
 償却債権取立益 675百万円
- ※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 1,080百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計 期末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	1,347,196	—	—	1,347,196	
種類株式					
第一回優先株式	120,000	—	—	120,000	
合計	1,467,196	—	—	1,467,196	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2014年 5月12日 取締役会	普通株式	2,492	1.85	2014年 3月31日	2014年 5月13日
	種類株式				
	第一回優先株式	408	3.40		

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 現金預け金勘定 335,125百万円
 日本銀行以外への預け金 △23,129百万円
 現金及び現金同等物 311,995百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産
 主として事務機器であります。

（イ）無形固定資産
 ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	184百万円
1年超	562百万円
合計	746百万円

（貸手側）

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	15百万円
1年超	247百万円
合計	262百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2014年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。
(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	335,125	335,125	—
(2) コールローン及び買入手形	1,000	1,000	—
(3) 買入金銭債権	24,982	24,982	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	158,753	165,172	6,419
その他有価証券	700,691	700,691	—
(5) 貸出金	2,491,082		
貸倒引当金(*1)	△27,705		
	2,463,376	2,476,998	13,621
(6) 外国為替(*1)	3,969	3,969	—
資産計	3,687,897	3,707,939	20,041
(1) 預金	3,296,988	3,297,029	40
(2) 譲渡性預金	117,900	117,900	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	105,907	105,907	—
(4) 借入金	41,400	41,823	423
(5) 外国為替	108	108	—
負債計	3,562,304	3,562,768	463
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(911)	(911)	—
デリバティブ取引計	(911)	(911)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割引いて算定した現在価値を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形
約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証券等については、外部業者(ブローカー)から提示された価格や市場価格に基づく価額を時価としております。

(4) 有価証券
株式は当中間連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券(私募債を除く)は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私募債は、原則として内部価格に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割引いて時価を算定しております。
なお、保有目的のこの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

(5) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部価格に基づく区分、残存期間ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金(売渡外国為替)、及びお客さまへの未払金(未払外国為替)であります。これらは約定期間が短期間(1年以内)の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。
(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	1,991
②組合出資金(*2)	166
合計	2,157

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしてありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額	49円42銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	126,579百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	60,000百万円
うち優先株式	60,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	66,579百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	1,347,196千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額	5円45銭
(算定上の基礎)	
中間純利益	7,353百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	7,353百万円
普通株式の期中平均株式数	1,347,196千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	4円2銭
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	480,000千株
うち優先株式	480,000千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いは従っております。
なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

確認書

2014年12月30日

株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長中前 公志 

私は、当社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2013年9月末			2014年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	146,307	153,616	7,308	147,387	153,688	6,301
	社債	6,461	6,563	101	9,806	9,928	122
	小計	152,769	160,179	7,410	157,193	163,617	6,423
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	962	946	△16	1,560	1,555	△4
合計		153,731	161,125	7,393	158,753	165,172	6,419

その他有価証券

(単位：百万円)

		2013年9月末			2014年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,134	4,000	5,133	11,490	4,187	7,303
	債券	435,015	432,660	2,354	571,076	567,527	3,549
	国債	98,159	97,563	595	201,508	200,153	1,354
	地方債	26,880	26,733	147	34,696	34,555	140
	社債	309,975	308,363	1,612	334,871	332,817	2,054
	その他	45,768	42,616	3,151	69,949	65,267	4,682
小計	489,917	479,278	10,639	652,516	636,981	15,535	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	415	498	△83	199	255	△56
	債券	101,097	101,356	△258	42,444	42,475	△30
	国債	21,891	21,985	△93	—	—	—
	地方債	5,133	5,142	△8	2,011	2,015	△4
	社債	74,072	74,228	△156	40,433	40,460	△26
	その他	49,591	49,969	△377	50,514	50,749	△235
小計	151,104	151,824	△720	93,158	93,480	△321	
合計	641,022	631,102	9,919	745,675	730,462	15,213	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
株式	1,967	1,990
その他	134	167
合計	2,102	2,157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2013年9月中間期及び2014年9月中間期における減損処理額は、重要性が乏しい為、記載を省略しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2013年9月末	2014年9月末
評価差額	9,919	15,213
その他有価証券	9,919	15,213
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	3,186	5,072
その他有価証券評価差額金	6,733	10,141

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

	2013年9月末						2014年9月末						
	契約額等			時価	評価損益	契約額等			時価	評価損益			
	為替予約	売建	買建			うち1年超	うち1年超						
店頭													
	為替予約	売建											
		買建											
合計													

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

■商品関連取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

2013年9月中間期、2014年9月中間期
連結会社は銀行業以外に信用保証業務等の事業を営んでおりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

■所在地別セグメント情報

2013年9月中間期、2014年9月中間期
全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■国際業務経常収益

2013年9月中間期、2014年9月中間期
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(参考情報)

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。具体的には、当社グループが事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

- ①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
- ②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。
- ③実勢業務純益
業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。
- ④与信費用
その他経常費用に含まれる貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等、与信関連の費用の合計額から、その他経常収益に含まれる償却債権取立益等を控除した金額であります。
- ⑤与信費用控除後業務純益
実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内のある一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2013年9月中間期						2014年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	14,468	10,238	5,122	29,828	139	29,967	15,295	10,189	1,678	27,163	271	27,435
経費	△11,574	△7,610	△426	△19,611	—	△19,611	△11,186	△7,659	△211	△19,056	—	△19,056
実勢業務純益	2,894	2,628	4,695	10,218	139	10,357	4,109	2,529	1,467	8,107	271	8,378
与信費用	328	△1,557	—	△1,229	—	△1,229	91	1,444	—	1,535	—	1,535
与信費用控除後 業務純益 (計)	3,223	1,071	4,695	8,989	139	9,128	4,201	3,973	1,467	9,643	271	9,914

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、子会社である近畿大阪信用保証㈱の業績を含めております。
 2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 3. 減価償却費は、経費の中を含めております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2013年9月中間期	2014年9月中間期
報告セグメント計	8,989	9,643
「その他」の区分の損益	139	271
与信費用以外の臨時損益	△335	△855
特別損益	△152	△105
その他の調整額	16	6
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	8,655	8,960

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
 2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
破綻先債権	1,080	1,290
延滞債権	68,729	64,725
3ヵ月以上延滞債権	311	140
貸出条件緩和債権	44,806	35,217
合計	114,928	101,372

■金融再生法基準による開示債権の状況

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,607	10,837
危険債権	60,793	55,580
要管理債権	45,118	35,357
小計	115,518	101,774
正常債権	2,466,302	2,416,643
合計	2,581,820	2,518,418

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■引当の状況

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
貸倒引当金		
一般貸倒引当金	17,385	14,137
個別貸倒引当金	15,183	13,853
合計	32,568	27,990

主要な経営指標等の推移(単体)

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	2012年9月中間期	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2013年3月期	2014年3月期
経常収益	33,267	36,424	34,482	66,417	67,070
業務純益	7,651	8,458	6,939	14,171	15,447
経常利益	1,811	7,333	7,723	4,138	9,847
中間純利益	849	4,200	6,408	—	—
当期純利益	—	—	—	3,717	5,927
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数(千株)	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196
普通株式	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196
第一回優先株式	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
純資産額	114,157	116,255	123,483	114,809	117,010
総資産額	3,708,088	3,701,043	3,749,956	3,545,229	3,619,772
預金残高	3,282,801	3,313,856	3,320,701	3,250,253	3,285,969
貸出金残高	2,459,944	2,556,489	2,489,570	2,556,928	2,555,791
有価証券残高	879,255	744,075	863,818	822,727	793,362
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)					
普通株式	5.50	1.00	未定	6.50	2.85
第一回優先株式	3.40	3.40	未定	6.80	6.80
単体自己資本比率(国内基準)(%)	13.38	13.16	10.26	12.69	12.29
従業員数(人)	2,248	2,191	2,183	2,173	2,137
[外、平均臨時従業員数]	[875]	[864]	[904]	[864]	[881]
総資産経常利益率(%)	0.10	0.41	0.42	0.11	0.27
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.04	0.23	0.35	0.10	0.16
純資産経常利益率(%)	6.29	26.33	25.49	5.75	16.15
純資産中間(当期)純利益率(%)	2.95	15.08	21.15	5.02	9.14

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からパーゼル3を適用しております。
 3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

$$\text{純資産経常(中間(当期)純)利益率} = \frac{\text{普通株式に係る経常(中間(当期)純)利益}}{((\text{期首純資産合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間(期末)純資産合計} - \text{中間(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})) \div 2} \times 100$$

なお、中間期については、年換算しております。

■単体損益の状況

(単位：百万円)

	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2013年9月中間期比
業務粗利益	27,814	25,736	△2,077
国内業務粗利益	27,764	25,199	△2,565
資金利益	19,814	19,247	△567
役務取引等利益	4,089	4,935	846
その他業務利益	3,860	1,016	△2,844
国際業務粗利益	49	537	487
資金利益	205	211	6
役務取引等利益	84	81	△2
その他業務利益	△239	243	483
経費(除く臨時処理分)	△19,355	△18,797	558
人件費	△8,760	△8,572	188
物件費	△9,648	△9,176	472
税金	△946	△1,049	△102
一般貸倒引当金繰入額(A)	—	—	—
実勢業務純益	8,458	6,939	△1,519
コア業務純益	5,006	5,838	831
業務純益	8,458	6,939	△1,519
うち債券関係損益	3,451	1,100	△2,350
臨時損益	△1,125	784	1,909
株式等関係損益	453	1	△452
株式等売却益	453	1	△452
株式等売却損	—	△0	△0
株式等償却	△0	—	0
不良債権処理額(B)	△2,408	△1,082	1,325
与信費用戻入額(C)	1,186	2,705	1,519
その他	△356	△839	△483
経常利益	7,333	7,723	390
特別損益	△152	△104	48
固定資産処分損益	△6	△33	△27
減損損失	△146	△70	75
税引前中間純利益	7,180	7,619	438
法人税、住民税及び事業税	△992	292	1,285
法人税等調整額	△1,988	△1,503	484
中間純利益	4,200	6,408	2,207
与信費用(A)+(B)+(C)	△1,222	1,622	2,845
一般貸倒引当金繰入額	1,871	2,643	771
貸出金償却	△2,105	△1,080	1,025
個別貸倒引当金繰入額	△1,506	△612	894
その他不良債権処理額	△302	△2	299
償却債権取立益	820	675	△145

- (注) 1. 実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2014年9月中間期の業績について

当中間期は期中を通じて長短金利が低水準で推移したことにより、貸出金利回りの低下により、資金運用利回りの低下が進んでいる一方、預金等の資金調達利回り低下は限定的であったため、資金利益は前年同期比減少となりました。また、金融商品販売の増加による役務取引等利益は引き続き増加傾向にあります。また、国債等有価証券の売却による債券関係損益が前年同期比で23億円減少したことにより、業務粗利益は前年同期比20億円減少の257億円となりました。経費(除く臨時処理分)は、引き続き業務の効率化に努めておりますことから、前年同期比5億円改善し187億円となりました。この結果、

実勢業務純益(一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)は前年同期比15億円減少の69億円となりました。

与信費用は、個別貸倒引当金の新規発生が低水準であったこと、及び一般貸倒引当金の減少により、前年同期比28億円改善し、16億円の戻入益となりました。なお、前年同期と同様に当中間期も一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金の繰入額を上回ったため、その差額を与信費用戻入額として計上しております。

以上により、税引前中間純利益は前年同期比4億円増加の76億円、中間純利益は、前年同期比22億円増加の64億円となりました。

中間単体財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2013年9月中間期 (2013年9月30日)	2014年9月中間期 (2014年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※7	335,238	335,100
コールローン	1,000	1,000
買入金銭債権	34,997	24,982
商品有価証券	0	—
有価証券※1、7、10	744,075	863,818
貸出金※2、3、4、5、6、7、8	2,556,489	2,489,570
外国為替※6	4,015	4,002
その他資産	8,230	8,760
その他の資産※7	8,230	8,760
有形固定資産	31,370	31,896
無形固定資産	363	354
前払年金費用		2,513
繰延税金資産	1,294	—
支払承諾見返	11,198	11,241
貸倒引当金	△27,231	△23,285
資産の部合計	3,701,043	3,749,956

(単位：百万円)

	2013年9月中間期 (2013年9月30日)	2014年9月中間期 (2014年9月30日)
<負債の部>		
預金※7	3,313,856	3,320,701
譲渡性預金	158,500	117,900
債券貸借取引受入担保金※7	—	105,907
借入金※7、9	75,730	41,400
外国為替	210	108
その他負債	15,292	17,468
未払法人税等	406	189
リース債務	763	982
資産除去債務	218	229
その他の負債	13,904	16,067
賞与引当金	1,340	1,237
退職給付引当金	5,152	4,499
その他の引当金	3,506	3,636
繰延税金負債	—	2,372
支払承諾	11,198	11,241
負債の部合計	3,584,787	3,626,473
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	16,467	16,467
利益剰余金	15,111	18,931
その他利益剰余金	15,111	18,931
繰越利益剰余金	15,111	18,931
株主資本合計	109,521	113,341
その他有価証券評価差額金	6,733	10,141
評価・換算差額等合計	6,733	10,141
純資産の部合計	116,255	123,483
負債及び純資産の部合計	3,701,043	3,749,956

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
経常収益	36,424	34,482
資金運用収益	22,105	21,192
(うち貸出金利息)	(19,718)	(18,486)
(うち有価証券利息配当金)	(2,065)	(2,494)
役員取引等収益	7,774	8,119
その他業務収益	4,043	1,262
その他経常収益※1	2,500	3,908
経常費用	29,090	26,758
資金調達費用	2,085	1,733
(うち預金利息)	(1,480)	(1,136)
役員取引等費用	3,600	3,101
その他業務費用	423	2
営業経費※2	19,889	19,739
その他経常費用※3	3,092	2,182
経常利益	7,333	7,723
特別利益	2	—
特別損失※4	154	104
税引前中間純利益	7,180	7,619
法人税、住民税及び事業税	992	△292
法人税等調整額	1,988	1,503
法人税等合計	2,980	1,211
中間純利益	4,200	6,408

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	38,971	38,971	16,467	55,439	12,666	107,076	7,732	114,809
当中間期変動額								
剰余金の配当					△1,755	△1,755		△1,755
中間純利益					4,200	4,200		4,200
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△998	△998
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,445	2,445	△998	1,446
当中間期末残高	38,971	38,971	16,467	55,439	15,111	109,521	6,733	116,255

(単位：百万円)

2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	38,971	38,971	16,467	55,439	15,083	109,493	7,516	117,010
会計方針の変更による 累積的影響額					339	339		339
会計方針の変更を 反映した当期首残高	38,971	38,971	16,467	55,439	15,423	109,833	7,516	117,350
当中間期変動額								
剰余金の配当					△2,900	△2,900		△2,900
中間純利益					6,408	6,408		6,408
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							2,624	2,624
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,508	3,508	2,624	6,132
当中間期末残高	38,971	38,971	16,467	55,439	18,931	113,341	10,141	123,483

■注記事項

(2014年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 6年~50年
その他: 2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,021百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	1,918百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。	
信用保証協会負担金引当金	1,321百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について「従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間期の期首の前払年金費用が792百万円、退職給付引当金が849百万円減少し、利益剰余金が339百万円増加しております。また、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間期の期首の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式総額	
株式	2,216百万円
※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,130百万円
延滞債権額	63,372百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※ 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	140百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	13,391百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	78,034百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※ 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	27,873百万円
※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	154,680百万円
貸出金	118,864百万円
計	273,544百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,839百万円
債券貸借取引受入担保金	105,907百万円
借入金	16,400百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	2,000百万円
有価証券	19,658百万円
その他資産	24百万円
また、その他の資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
敷金保証金	1,105百万円
※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	373,661百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	369,518百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※ 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	25,000百万円
※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額	
	11,366百万円

(中間損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当戻入益	2,030百万円
償却債権取立益	675百万円
※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	559百万円
無形固定資産	23百万円
その他	0百万円
※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	1,080百万円
※ 4. 特別損失には、次のものを含んでおります。	
減損損失	70百万円

確認書

2014年12月30日

株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長

中前 公志 

私は、当社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第15期事業年度の
中間会計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)に係る中間財務諸
表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2013年9月末			2014年9月末			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	146,307	153,616	7,308	147,387	153,688	6,301
	社債	6,461	6,563	101	9,806	9,928	122
	小計	152,769	160,179	7,410	157,193	163,617	6,423
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	962	946	△16	1,560	1,555	△4
合計	153,731	161,125	7,393	158,753	165,172	6,419	

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,216	2,216

その他有価証券

(単位：百万円)

	2013年9月末			2014年9月末			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,134	4,000	5,133	11,490	4,187	7,303
	債券	435,015	432,660	2,354	571,076	567,527	3,549
	国債	98,159	97,563	595	201,508	200,153	1,354
	地方債	26,880	26,733	147	34,696	34,555	140
	社債	309,975	308,363	1,612	334,871	332,817	2,054
	その他	45,768	42,616	3,151	69,949	65,267	4,682
小計	489,917	479,278	10,639	652,516	636,981	15,535	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	415	498	△83	199	255	△56
	債券	101,097	101,356	△258	42,444	42,475	△30
	国債	21,891	21,985	△93	—	—	—
	地方債	5,133	5,142	△8	2,011	2,015	△4
	社債	74,072	74,228	△156	40,433	40,460	△26
	その他	49,591	49,969	△377	50,514	50,749	△235
小計	151,104	151,824	△720	93,158	93,480	△321	
合計	641,022	631,102	9,919	745,675	730,462	15,213	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,967	1,990
その他	134	167
合計	2,102	2,157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2013年9月中間期及び2014年9月中間期における減損処理額は、重要性が乏しい為、記載を省略しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
評価差額	9,919	15,213
その他有価証券	9,919	15,213
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	3,186	5,072
その他有価証券評価差額金	6,733	10,141

デリバティブ取引情報(単体)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

	2013年9月末						2014年9月末					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益				
	うち1年超				うち1年超							
店頭	為替予約	売建	6,636	—	△39	△39	39,201	—	△1,073	△1,073		
		買建	5,445	—	22	22	4,149	—	161	161		
合計			/	/	△16	△16	/	/	△911	△911		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

■商品関連取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標(単体)

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

		2013年9月中間期	2014年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	19,814	19,247
	資金運用収益	21,892	20,975
	資金調達費用	2,077	1,727
	役務取引等収支	4,089	4,935
	役務取引等収益	7,670	8,018
	役務取引等費用	3,581	3,083
	その他業務収支	3,860	1,016
	その他業務収益	3,860	1,016
	その他業務費用	0	0
	業務粗利益	27,764	25,199
業務粗利益率(%)	1.61	1.43	
国際業務部門	資金運用収支	205	211
	資金運用収益	240	234
	資金調達費用	35	22
	役務取引等収支	84	81
	役務取引等収益	103	100
	役務取引等費用	19	18
	その他業務収支	△239	243
	その他業務収益	182	246
	その他業務費用	422	2
	業務粗利益	49	537
業務粗利益率(%)	0.20	2.69	
合計	資金運用収支	20,020	19,459
	資金運用収益	27	17
	資金調達費用	22,105	21,192
	資金調達費用	27	17
	資金調達費用	2,085	1,733
	役務取引等収支	4,173	5,017
	役務取引等収益	7,774	8,119
	役務取引等費用	3,600	3,101
	その他業務収支	3,620	1,259
	その他業務収益	4,043	1,262
	その他業務費用	423	2
	業務粗利益	27,814	25,736
	業務粗利益率(%)	1.61	1.46
	経費(除く臨時処理分)	19,355	18,797
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	8,458	6,939	
臨時損益	△1,125	784	
経常利益	7,333	7,723	

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	2013年9月中間期			2014年9月中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(32,343)	(27)	(26,648)	(17)		
	うち貸出金	3,419,957	21,892	3,501,168	20,975	1.19	
	商品有価証券	10	0	7	0	0.52	
	有価証券	723,974	1,862	791,664	2,301	0.57	
	コールローン	37,237	20	2,855	1	0.13	
	債券貸借取引支払保証金	163	0	—	—	—	
	預け金	133,248	75	211,963	113	0.10	
	資金調達勘定	3,367,463	2,077	3,435,963	1,727	0.10	
	うち預金	3,225,191	1,473	3,231,182	1,131	0.06	
	譲渡性預金	64,618	35	80,564	35	0.08	
	コールマネー	109	0	—	—	—	
	債券貸借取引受入担保金	4,567	1	51,482	13	0.05	
	借入金	72,202	554	71,794	532	1.47	
	資金利益	—	19,814	1.15	—	19,247	1.09
	国際業務部門	資金運用勘定	48,392	240	39,714	234	1.17
うち貸出金		954	1	2,655	13	0.98	
有価証券		43,534	203	33,168	192	1.15	
資金調達勘定		(32,343)	(27)	(26,648)	(17)		
うち預金		48,411	35	39,709	22	0.11	
コールマネー		16,009	7	12,999	5	0.08	
借入金		0	0	—	—	—	
資金利益	—	205	0.84	—	211	1.06	
合計	資金運用勘定	3,436,006	22,105	3,514,235	21,192	1.20	
	うち貸出金	2,455,223	19,718	2,442,380	18,486	1.50	
	商品有価証券	10	0	7	0	0.52	
	有価証券	767,508	2,065	824,832	2,494	0.60	
	コールローン	37,237	20	2,855	1	0.13	
	債券貸借取引支払保証金	163	0	—	—	—	
	預け金	133,248	75	211,963	113	0.10	
	資金調達勘定	3,383,531	2,085	3,449,025	1,733	0.10	
	うち預金	3,241,200	1,480	3,244,181	1,136	0.06	
	譲渡性預金	64,618	35	80,564	35	0.08	
	コールマネー	109	0	—	—	—	
	債券貸借取引受入担保金	4,567	1	51,482	13	0.05	
	借入金	72,202	554	71,794	532	1.47	
	資金利益	—	20,020	1.16	—	19,459	1.10

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2013年9月中間期			2014年9月中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	233	△1,571	△1,337	486	△1,403	△917
	うち貸出金	805	△2,113	△1,307	△110	△1,132	△1,242
	商品有価証券	△0	0	△0	△0	△0	△0
	有価証券	△288	259	△29	174	264	438
	コールローン	△6	0	△6	△19	0	△18
	債券貸借取引支払保証金	—	0	0	—	△0	△0
	預け金	61	△16	44	42	△4	37
	支払利息	15	△130	△115	34	△384	△350
	うち預金	16	△59	△42	2	△344	△342
	譲渡性預金	△7	△13	△21	6	△7	△0
	コールマネー	0	0	0	—	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	△2	△5	△8	12	△0	11
	借入金	79	△124	△44	△3	△19	△22
差引	217	△1,440	△1,222	452	△1,019	△567	
国際業務部門	受取利息	△88	11	△77	△43	36	△6
	うち貸出金	0	△0	0	3	8	11
	有価証券	△87	7	△79	△48	38	△10
	支払利息	△13	△13	△26	△4	△7	△12
	うち預金	△2	△12	△14	△1	△0	△1
	コールマネー	—	0	0	—	△0	△0
差引	△75	24	△50	△38	44	6	
合計	受取利息	197	△1,600	△1,403	471	△1,384	△913
	うち貸出金	808	△2,115	△1,306	△97	△1,134	△1,231
	商品有価証券	△0	0	△0	△0	△0	△0
	有価証券	△355	245	△109	154	274	428
	コールローン	△6	0	△6	△19	0	△18
	債券貸借取引支払保証金	—	0	0	—	△0	△0
	預け金	61	△16	44	42	△4	37
	支払利息	12	△142	△130	32	△385	△352
	うち預金	14	△72	△57	1	△345	△344
	譲渡性預金	△7	△13	△21	6	△7	△0
	コールマネー	0	0	0	—	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	△2	△5	△8	12	△0	11
	借入金	79	△124	△44	△3	△19	△22
差引	185	△1,458	△1,273	438	△999	△561	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■利鞘

(単位：%)

		2013年9月中間期	2014年9月中間期
国内業務	部門		
	資金運用利回り	1.27	1.19
	資金調達原価	1.25	1.17
	総資金利鞘	0.02	0.02
国際業務	部門		
	資金運用利回り	0.99	1.17
	資金調達原価	1.32	1.58
	総資金利鞘	△0.32	△0.40
合計	部門		
	資金運用利回り	1.28	1.20
	資金調達原価	1.26	1.18
	総資金利鞘	0.02	0.01

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2013年9月中間期	2014年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	7,670	8,018
	うち預金・貸出業務	1,368	1,486
	為替業務	1,373	1,312
	証券関連業務	3,650	3,481
	代理業務	743	1,273
	保護預り・貸金庫業務	165	159
	保証業務	35	35
	役務取引等費用	3,581	3,083
	うち為替業務	293	289
	役務取引等収支	4,089	4,935
国際業務部門	役務取引等収益	103	100
	うち為替業務	89	85
	保証業務	14	14
	役務取引等費用	19	18
	うち為替業務	18	17
役務取引等収支	84	81	
合計	役務取引等収益	7,774	8,119
	うち預金・貸出業務	1,368	1,486
	為替業務	1,463	1,397
	証券関連業務	3,650	3,481
	代理業務	743	1,273
	保護預り・貸金庫業務	165	159
	保証業務	49	50
	役務取引等費用	3,600	3,101
	うち為替業務	312	307
	役務取引等収支	4,173	5,017

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2013年9月中間期	2014年9月中間期
国内業務	部門		
	商品有価証券売買損益	4	△0
	国債等債券関係損益	3,856	1,016
	計	3,860	1,016
国際業務	部門		
	外国為替売買損益	164	158
	国債等債券関係損益	△404	84
	計	△239	243
合計		3,620	1,259

預金に関する指標(単体)

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位:百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2013年9月中間期	2014年9月中間期	2013年9月末	2014年9月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	1,678,117	1,742,472	1,748,761	1,818,140
	定期性預金	1,534,972	1,476,647	1,514,972	1,455,547
	その他	12,101	12,061	34,307	34,889
	小計	3,225,191	3,231,182	3,298,041	3,308,577
	譲渡性預金	64,618	80,564	158,500	117,900
	計	3,289,809	3,311,746	3,456,541	3,426,477
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	16,009	12,999	15,815	12,124
	小計	16,009	12,999	15,815	12,124
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	16,009	12,999	15,815	12,124
合計	預金				
	流動性預金	1,678,117	1,742,472	1,748,761	1,818,140
	定期性預金	1,534,972	1,476,647	1,514,972	1,455,547
	その他	28,110	25,060	50,122	47,013
	小計	3,241,200	3,244,181	3,313,856	3,320,701
	譲渡性預金	64,618	80,564	158,500	117,900
	計	3,305,818	3,324,746	3,472,356	3,438,601

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2013年9月末	定期預金	431,579	307,187	566,642	110,961	63,709
	うち固定金利定期預金	430,128	305,713	565,430	109,333	55,626	34,870	1,501,102
	変動金利定期預金	1,390	1,474	1,211	1,627	8,083	20	13,807
	その他	60	—	—	—	—	—	60
2014年9月末	定期預金	415,409	288,518	537,960	101,803	64,779	47,074	1,455,546
	うち固定金利定期預金	414,817	288,183	537,289	94,623	61,241	47,062	1,443,217
	変動金利定期預金	537	335	671	7,180	3,537	11	12,273
	その他	55	—	—	—	—	—	55

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

(単位:%)

		2013年9月中間期	2014年9月中間期
国内業務部門	期末	73.92	72.54
	期中平均	74.60	73.66
国際業務部門	期末	7.93	32.54
	期中平均	5.96	20.42
合計	期末	73.62	72.40
	期中平均	74.26	73.46

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位:%)

		2013年9月中間期	2014年9月中間期
国内業務部門	期末	20.85	23.69
	期中平均	22.00	23.90
国際業務部門	期末	147.51	428.38
	期中平均	271.93	255.14
合計	期末	21.42	25.12
	期中平均	23.21	24.80

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標(単体)

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位:百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2013年9月中間期	2014年9月中間期	2013年9月末	2014年9月末
国内業務部門	手形貸付	78,686	76,879	91,294	84,509
	証書貸付	2,222,391	2,206,433	2,230,647	2,169,701
	当座貸越	126,308	130,371	205,201	204,949
	割引手形	26,881	26,040	28,090	26,463
	計	2,454,268	2,439,724	2,555,233	2,485,624
国際業務部門	手形貸付	4	876	322	1,401
	証書貸付	950	1,778	932	2,544
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	954	2,655	1,255	3,945
合計	手形貸付	78,691	77,756	91,616	85,910
	証書貸付	2,223,341	2,208,212	2,231,580	2,172,246
	当座貸越	126,308	130,371	205,201	204,949
	割引手形	26,881	26,040	28,090	26,463
	計	2,455,223	2,442,380	2,556,489	2,489,570

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
		2013年9月末	貸出金	302,693	182,065	271,121	197,293	1,398,113
	うち変動金利	—	106,005	126,607	119,520	1,293,076	93,976	—
	固定金利	—	76,060	144,513	77,772	105,037	111,224	—
2014年9月末	貸出金	214,011	197,900	249,467	196,871	1,426,369	204,949	2,489,570
	うち変動金利	—	97,109	136,458	134,477	1,341,271	105,933	—
	固定金利	—	100,791	113,009	62,393	85,097	99,016	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2013年9月末		2014年9月末	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	260,054	(10.17)	246,490	(9.90)
農業、林業	528	(0.02)	654	(0.03)
漁業	132	(0.01)	280	(0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業	160	(0.01)	284	(0.01)
建設業	108,861	(4.26)	106,173	(4.27)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,814	(0.07)	2,454	(0.10)
情報通信業	13,368	(0.52)	13,646	(0.55)
運輸業、郵便業	34,033	(1.33)	32,277	(1.30)
卸売業、小売業	279,242	(10.92)	261,228	(10.49)
金融業、保険業	23,783	(0.93)	18,032	(0.72)
不動産業	223,278	(8.74)	234,716	(9.43)
物品賃貸業	20,827	(0.81)	21,032	(0.84)
各種サービス業	121,790	(4.76)	128,070	(5.14)
国、地方公共団体	239,194	(9.36)	154,585	(6.21)
その他	1,229,420	(48.09)	1,269,642	(51.00)
合計	2,556,489	(100.00)	2,489,570	(100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「その他」には、個人向け住宅ローン(アパートローンを含む)の計数が含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
有価証券	5,290	5,128
債権	65,029	60,460
商品	—	—
不動産	372,541	400,256
その他	—	—
計	442,861	465,846
保証	1,296,355	1,304,268
信用	817,272	719,455
合計	2,556,489	2,489,570

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
有価証券	7	35
債権	1,055	1,039
商品	—	—
不動産	392	400
その他	—	—
計	1,456	1,475
保証	7	—
信用	9,735	9,765
合計	11,198	11,241

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2013年9月末		2014年9月末	
設備資金	1,438,191	(56.26)	1,509,530	(60.63)
運転資金	1,118,298	(43.74)	980,040	(39.37)
合計	2,556,489	(100.00)	2,489,570	(100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2013年9月末	2014年9月末
総貸出金残高(A)	2,556,489	2,489,570
中小企業等貸出金残高(B)	2,266,408	2,292,452
割合(B)/A	88.65	92.08

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
住宅ローン	1,181,666	1,224,378
その他ローン	33,899	31,103
合計	1,215,566	1,255,481

(注) 法人向けローン(法人を債務者とした主にアパートローン)を控除しております。

■特定海外債権残高

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

不良債権処理について(単体)

■与信関連費用の内訳

(単位:百万円)

	2013年9月中間期	2014年9月中間期
一般貸倒引当金純繰入額	1,871	2,643
貸出金償却	△2,105	△1,080
個別貸倒引当金純繰入額	△1,506	△612
その他不良債権処理額	△302	△2
償却債権取立益	820	675
与信費用総額	△1,222	1,622

(注)金額が損失の項目には△を付しております。

■リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
破綻先債権	880	1,130
延滞債権	67,438	63,372
3ヵ月以上延滞債権	311	140
貸出条件緩和債権	22,384	13,391
合計	91,015	78,034

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位:百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,075	9,289
危険債権	60,793	55,580
要管理債権	22,696	13,531
小計	91,564	78,400
正常債権	2,487,338	2,437,358
合計	2,578,903	2,515,759

■貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位:百万円)

		2013年9月末	2014年9月末	
一般貸倒引当金	期首残高	13,919	12,074	
	当期増加額	12,047	9,431	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	13,919	12,074
	期末残高	12,047	9,431	
個別貸倒引当金	期首残高	14,229	14,953	
	当期増加額	15,183	13,853	
	当期減少額	目的使用	552	1,712
		その他	13,677	13,241
	期末残高	15,183	13,853	
期末残高合計		27,231	23,285	

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先/ 実質破綻先 合計92		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 92	43	49	引当率 100.00%	直接償却	引当金 1 担保/保証 91	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 合計555		危険債権 555	356	154	44 引当率 75.44%		引当金 136 担保/保証 375	危険債権 92.02%
要 注 意 先	要管理先 合計170	要管理債権 135 小計 784	42	127			引当金 35 担保/保証 52	要管理債権 64.89%
	その他の 要 注 意 先 合計2,269	正常債権 24,373	920	1,348				
正常先 合計22,069			22,069					全体の保全率 88.29%
合計 25,157		合計 25,157	非分類 23,432	Ⅱ分類 1,680	Ⅲ分類 44	Ⅳ分類 —		

(注) 債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要 注 意 先	
その他要 注 意 先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要 管 理 先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

有価証券に関する指標(単体)

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2013年9月中間期	2014年9月中間期
商品国債	10	7
合計	10	7

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位:百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2013年9月末	2014年9月末	
国内業務部門	国債	281,872	332,949	266,358	348,895
	地方債	35,644	35,151	32,014	36,707
	社債	386,797	396,196	391,472	386,671
	株式	8,738	8,709	13,733	15,897
	その他の証券	10,920	18,657	17,166	23,706
	計	723,974	791,664	720,745	811,878
国際業務部門	その他の証券	43,534	33,168	23,330	51,940
	計	43,534	33,168	23,330	51,940
合計	国債	281,872	332,949	266,358	348,895
	地方債	35,644	35,151	32,014	36,707
	社債	386,797	396,196	391,472	386,671
	株式	8,738	8,709	13,733	15,897
	その他の証券	54,455	51,825	40,496	75,646
	計	767,508	824,832	744,075	863,818

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
		2013年9月末	国債	35,000	10,200	54,500	122,900	47,000	3,000
地方債	733		9,198	21,212	480	—	—	—	31,625
社債	36,196		179,879	126,421	21,297	10,155	13,223	0	387,172
株式	—		—	—	—	—	—	13,733	13,733
その他の証券	1,631		3,500	12,416	85	1,700	4,312	16,801	40,447
うち外国債券	1,583		3,500	12,184	—	1,700	4,312	—	23,280
外国株式	—		—	—	—	—	—	0	0
合計	73,562	202,777	214,550	144,762	58,855	20,535	30,535	745,579	
2014年9月末	国債	200	25,000	152,000	89,000	84,000	3,000	—	353,200
	地方債	2,002	15,361	12,630	4,440	1,626	—	—	36,060
	社債	131,177	51,646	137,674	26,754	21,697	13,541	0	382,491
	株式	—	—	—	—	—	—	15,897	15,897
	その他の証券	—	30,505	14,445	102	4,363	3,154	23,063	75,633
	うち外国債券	—	30,244	14,228	—	4,300	3,154	—	51,926
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
合計	133,379	122,513	316,749	120,296	111,687	19,695	38,960	863,283	

(注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2014年9月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,347,196,574	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式 単元株式数1,000株
第一回優先株式	120,000,000	—	単元株式数1,000株
計	1,467,196,574	—	—

大株主

(1) 普通株式

(2014年9月30日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	1,347,196	100.00

(2) 第一回優先株式

(2014年9月30日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	120,000	100.00

(注) (1) および (2) につきましては、所有株式数は千株未満を、持株比率は小数第3位以下を切り捨てて表示しております。

近畿大阪銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ パーゼル関連データセクション

連結の範囲等	241
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	242
リスク管理	
信用リスク	245
信用リスク削減手法	252
派生商品取引	253
証券化エクスポージャー	254
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	256
信用リスク・アセットのみなし計算	256
銀行勘定における金利リスク	256
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度評価	257
リスク管理(単体)	
信用リスク	260
信用リスク削減手法	267
派生商品取引	268
証券化エクスポージャー	269
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	271
信用リスク・アセットのみなし計算	271
銀行勘定における金利リスク	271

■ 連結の範囲等 ■

■その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目		2013年9月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金		38,971
	うち非累積的永久優先株	(注1)	—
	新株式申込証拠金		—
	資本剰余金		55,439
	利益剰余金		22,740
	自己株式(△)		—
	自己株式申込証拠金		—
	社外流出予定額(△)		—
	その他有価証券の評価差損(△)		—
	為替換算調整勘定		—
	新株予約権		—
	連結子法人等の少数株主持分		—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		—
	営業権相当額(△)		—
	のれん相当額(△)		—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		—	
計	(A)	117,150	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注2)(B)	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—
	一般貸倒引当金		172
	適格引当金が期待損失額を上回る額		3,490
	負債性資本調達手段等		55,000
	うち永久劣後債務	(注3)	30,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注4)	25,000
計		58,662	
うち自己資本への算入額	(C)	58,662	
控除項目	控除項目	(注5)(D)	0
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E)	175,812
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		1,158,161
	オフ・バランス取引等項目		16,065
	信用リスク・アセットの額	(F)	1,174,226
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	93,009
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	7,440
	信用リスク・アセット調整額	(I)	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J)	—
計((F)+(G)+(I)+(J))	(K)	1,267,235	
連結自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)		13.87	
連結基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)		9.24	
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		—	
連結総所要自己資本の額	(注6)	101,378	

(注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。（注2、3、4、5における「自己資本比率告示」とは、2013年3月改正前の告示（バーゼル2）をいう。）

3. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5. 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等であります。

6. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。

7. 2013年9月末は2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。

(単位：百万円、%)

項目	2014年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	122,718	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	94,410	/
うち、利益剰余金の額	28,307	/
うち、自己株式の額(△)	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	/
うち、為替換算調整勘定	—	/
うち、退職給付に係るものの額	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,951	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	119	/
うち、適格引当金コア資本算入額	4,832	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,000	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 152,670	/
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	289
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	289
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	529
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) —	/
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 152,670	/
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,265,147	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	818	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	289	/
うち、繰延税金資産	529	/
うち、退職給付に係る資産	—	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	631	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	90,679	/
信用リスク・アセット調整額	—	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,356,458	/
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.25	/

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及び みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	139,370	139,096
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	849	781
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	138,144	138,066
事業法人向けエクスポージャー(注3)	80,481	77,972
ソブリン向けエクスポージャー	1,072	1,203
金融機関等向けエクスポージャー	4,815	7,450
居住用不動産向けエクスポージャー	28,965	29,276
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,583	2,280
その他リテール向けエクスポージャー	17,528	16,280
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	2,697	3,602
証券化エクスポージャー	376	248
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	3,846	3,706
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,293	2,883
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	17	823
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	535	/
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	/	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	/	—
その他	/	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する 所要自己資本の額	358	1,711
CVAリスクに係る所要自己資本の額	/	24
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	/	0
計	143,575	144,538

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
標準的方式	/	50
金利リスク	/	—
株式リスク	/	—
外国為替リスク	/	50
コモディティ・リスク	/	—
オプション取引	/	—

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では内部モデル方式は採用しておりません。
 3. 2013年9月末は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
粗利益配分手法	7,440	7,254

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
連結総所要自己資本額	101,378	108,516

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社は国内基準ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉 (単位：百万円)

	2013年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,717,276	2,889,586	721,190	71,481	201	34,816	89,272
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,658	1,513	—	1,386	—	8,759	3,450
計	3,728,935	2,891,099	721,190	72,868	201	43,575	92,722
業種別							
製造業	209,807	201,315	5,793	2,333	22	342	15,483
農業、林業	593	592	—	0	—	—	16
漁業	152	152	—	0	—	—	25
鉱業、採石業、砂利採取業	152	152	—	—	—	—	—
建設業	81,256	80,005	724	490	—	36	7,551
電気・ガス・熱供給・水道業	3,097	1,842	1,254	0	—	—	—
情報通信業	8,252	7,780	461	10	—	0	552
運輸業、郵便業	23,568	22,553	750	262	0	0	1,192
卸売業、小売業	214,552	209,059	2,600	1,962	86	842	17,674
金融業、保険業	203,747	49,595	146,055	7,897	90	108	1,291
不動産業	361,664	360,345	104	815	—	397	20,124
物品賃貸業	19,444	19,433	5	2	—	3	261
各種サービス業	119,506	116,899	988	1,572	0	46	11,433
個人	941,739	937,823	—	3,907	—	9	13,410
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,452,193	849,416	550,550	52,226	—	—	254
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	77,548	32,617	11,902	—	—	33,028	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,658	1,513	—	1,386	—	8,759	3,450
計	3,728,935	2,891,099	721,190	72,868	201	43,575	92,722
残存期間別							
1年以下	421,452	338,460	72,379	8,624	201	1,787	／
1年超3年以下	382,876	182,428	198,549	1,898	—	—	／
3年超5年以下	484,324	264,726	217,356	2,241	—	—	／
5年超7年以下	344,197	204,022	139,771	404	—	—	／
7年超	1,482,711	1,400,993	74,849	6,868	—	—	／
期間の定めのないもの等	601,713	498,954	18,285	51,445	—	33,028	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,658	1,513	—	1,386	—	8,759	／
計	3,728,935	2,891,099	721,190	72,868	201	43,575	／

(単位：百万円)

	2014年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,870,242	2,819,380	829,707	182,320	586	38,247	74,683
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,202	1,536	—	1,111	—	8,554	3,530
計	3,881,444	2,820,916	829,707	183,431	586	46,801	78,213
業種別							
製造業	201,617	190,867	7,111	3,614	10	13	12,260
農業、林業	744	743	—	0	—	0	19
漁業	294	294	—	0	—	—	13
鉱業、採石業、砂利採取業	255	255	—	—	—	—	—
建設業	82,890	80,969	1,290	588	—	42	6,311
電気・ガス・熱供給・水道業	3,887	2,458	1,254	174	—	—	—
情報通信業	9,230	8,703	516	10	—	0	399
運輸業、郵便業	24,528	23,498	750	279	0	0	1,098
卸売業、小売業	204,478	198,702	3,319	1,606	52	797	14,848
金融業、保険業	315,872	43,739	155,722	115,758	523	127	1,153
不動産業	391,784	388,560	626	2,483	—	113	14,019
物品賃貸業	19,633	19,611	5	15	—	1	99
各種サービス業	127,204	123,549	1,620	2,029	0	5	11,556
個人	971,478	967,787	—	3,677	—	13	12,664
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,402,370	734,877	615,410	52,081	—	—	238
外国の中央政府・中央銀行等	32,728	—	32,728	—	—	—	—
その他	81,241	34,761	9,349	—	—	37,130	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,202	1,536	—	1,111	—	8,554	3,530
計	3,881,444	2,820,916	829,707	183,431	586	46,801	78,213
残存期間別							
1年以下	497,133	245,758	131,368	118,303	586	1,117	／
1年超3年以下	312,347	190,675	117,607	4,064	—	—	／
3年超5年以下	577,716	255,820	319,589	2,306	—	—	／
5年超7年以下	315,054	197,759	117,053	240	—	—	／
7年超	1,566,323	1,431,993	128,306	6,024	—	—	／
期間の定めのないもの等	601,666	497,371	15,782	51,381	—	37,130	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,202	1,536	—	1,111	—	8,554	／
計	3,881,444	2,820,916	829,707	183,431	586	46,801	／

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等（2013年9月末は、商品有価証券を含めて表示しております）
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 2014年9月末は、中央清算機関関連エクスポージャーを、エクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2013年9月中間期			2014年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	19,561	△2,176	17,385	17,128	△2,991	14,137

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2013年9月中間期			2014年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	14,229	954	15,183	14,953	△1,099	13,853
海外	—	—	—	—	—	—
計	14,229	954	15,183	14,953	△1,099	13,853
業種別						
製造業	2,994	368	3,363	3,206	390	3,597
農業、林業	—	7	7	2	△1	1
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,044	44	1,088	983	△186	796
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	133	7	140	139	19	158
運輸業、郵便業	132	58	190	168	64	233
卸売業、小売業	3,039	238	3,277	3,060	△304	2,756
金融業、保険業	659	10	669	680	△111	569
不動産業	2,927	29	2,957	2,937	△482	2,455
物品賃貸業	0	△0	—	—	—	—
各種サービス業	2,630	177	2,807	3,265	△433	2,832
個人	600	13	614	447	△49	397
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	67	△1	66	60	△4	55
計	14,229	954	15,183	14,953	△1,099	13,853

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2013年9月中間期	2014年9月中間期
製造業	458	134
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	243	225
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	2	15
卸売業、小売業	569	362
金融業、保険業	—	—
不動産業	10	53
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	769	218
個人	51	69
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	2,105	1,080

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年9月末		2014年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	692	104	676
10%	—	83	—	74
20%	2,490	0	2,943	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	1	—
75%	—	0	—	1
100%	1	4,940	4	3,867
150%	—	3,450	—	3,530
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	2,491	9,167	3,053	8,149

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。
 4. 2013年9月末の自己資本控除の額はありません。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2013年9月末	2014年9月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	202	102
	2年半以上	90%	—	—
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			202	102

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
 該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2013年9月末	2014年9月末
300%	8,394	3,463
400%	3,413	5,902
計	11,808	9,366

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年9月末					2014年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.17%	42.29%	29.07%	133,708	4,131	0.16%	24.51%	17.41%	140,872	113,024
B～E	1.39%	40.64%	76.19%	534,503	6,149	1.28%	40.66%	76.14%	557,979	8,637
F・G	11.82%	39.01%	152.73%	86,164	595	11.64%	39.43%	154.05%	85,590	645
デフォルト	100.00%	42.65%	/	55,412	411	100.00%	42.77%	/	45,173	189
計	/	/	/	809,788	11,287	/	/	/	829,614	122,497

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年9月末					2014年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.03%	0.81%	1,399,372	52,224	0.00%	45.01%	0.94%	1,382,773	52,079
B～E	0.55%	44.72%	63.08%	340	2	4.75%	32.05%	92.15%	5	2
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.11%	/	254	—	100.00%	27.67%	/	238	—
計	/	/	/	1,399,966	52,226	/	/	/	1,383,017	52,081

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年9月末					2014年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.12%	44.99%	29.80%	169,402	2,576	0.13%	45.00%	46.26%	172,284	3,035
B～E	0.53%	44.95%	56.88%	7,472	7	0.51%	44.82%	54.52%	9,700	7
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	176,875	2,584	/	/	/	181,984	3,043

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年9月末			2014年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.17%	123.01%	151	0.12%	116.03%	4,439
B～E	0.52%	200.43%	9	0.65%	218.53%	1,923
F・G	—	—	—	10.98%	580.29%	45
デフォルト	—	/	—	100.00%	1125.00%	7
計	/	/	160	/	/	6,416

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	971,094	—	—	—
非デフォルト	1.24%	25.81%	26.70%	956,738	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.93%	/	14,356	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	16,610	4,157	29,180	14.25%
非デフォルト	5.02%	83.00%	91.43%	16,467	4,144	29,098	14.24%
デフォルト	100.00%	82.45%	/	142	13	81	15.96%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	187,122	1,427	3,666	15.43%
非デフォルト	2.97%	43.26%	50.71%	168,487	1,379	3,562	15.25%
デフォルト	100.00%	42.90%	/	18,635	47	103	21.35%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2014年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	999,801	—	—	—
非デフォルト	1.22%	25.70%	26.54%	986,154	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.63%	/	13,647	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	15,263	3,808	27,764	13.72%
非デフォルト	4.80%	82.96%	89.11%	15,157	3,797	27,688	13.72%
デフォルト	100.00%	82.72%	/	105	10	76	13.44%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	189,868	1,475	3,232	25.13%
非デフォルト	2.67%	44.07%	50.13%	174,620	1,412	3,110	24.95%
デフォルト	100.00%	43.80%	/	15,247	62	122	29.72%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比(注1)(注2)

(単位:百万円)

	2013年9月中間期	2014年9月中間期
近畿大阪銀行(連結)	1,225(注3)	△1,531(注3)
近畿大阪銀行(単体)	1,222(注3)	△1,622(注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,586	△1,271
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△50	△120
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△0	△1
その他リテール向けエクスポージャー	442	143

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

近畿大阪銀行(連結)の2014年9月期の与信関連費用は、前年同期比27億円改善し、15億円の戻入益となっております。これは、近畿大阪銀行(単体)において不良債権の新規発生が低水準であったことや、融資先に対する経営改善支援の継続的な取り組み等が主因であります。エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、上記要因に伴い、事業法人向けエクスポージャーにかかる貸出金償却・貸倒引当金が抑制されたこと等により与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比(注1)(注2)

(単位:百万円)

	2013年9月末(注3)		2014年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△1,531(注6)
近畿大阪銀行(単体)	40,545	△3,258	△1,622(注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	30,181	△1,383	△1,271
ソブリン向けエクスポージャー	82	82	—
金融機関等向けエクスポージャー	109	109	—
居住用不動産向けエクスポージャー	647	△1,478	△120
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	416	410	△1
その他リテール向けエクスポージャー	9,106	△1,000	143

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2013年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年9月末					2014年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	29,483	207,781	329,056	—	566,320	131,236	224,992	302,826	—	659,055
事業法人向け エクスポージャー	29,393	207,577	108,330	—	345,300	131,146	224,803	99,465	—	455,415
ソブリン向け エクスポージャー	52	204	2,595	—	2,851	52	188	1,997	—	2,237
金融機関等向け エクスポージャー	37	—	—	—	37	37	—	—	—	37
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	53,050	—	53,050	/	/	50,575	—	50,575
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	165,080	—	165,080	/	/	150,788	—	150,788
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	29,483	207,781	329,056	—	566,320	131,236	224,992	302,826	—	659,055

(注) 1. オンバランスシート・ネットィングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2013年9月末					2014年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	12,081	△16	94	106	201	43,350	△911	165	421	586
小計	12,081	△16	94	106	201	43,350	△911	165	421	586
小計	12,081	△16	94	106	201	43,350	△911	165	421	586
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネットティング・担保勘案後)					201					586

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

- (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
- (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては2014年9月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取－差入	一百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2013年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	53	19,814	8,682	—	—	—	—	—	—	—	28,550	182
RW20%以下	—	19,814	8,682	—	—	—	—	—	—	—	28,497	178
20%超 100%以下	52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52	3
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0

(注) 1. 自己資本比率告示第247条（2013年3月改正前の告示（パーゼル2））の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2014年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	15,839	7,034	—	—	—	—	—	—	—	22,874	145
RW20%以下	—	15,839	7,034	—	—	—	—	—	—	—	22,874	145
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	10,696	—	—	—	—	—	—	—		
RW20%以下	—	10,510	—	—	—	—	—	—	—	—	10,510	178
20%超 100%以下	—	185	—	—	—	—	—	—	—	—	185	15
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条(2013年3月改正前の告示(バーゼル2))の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。
保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

(単位：百万円)

	2014年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	5,398	—	—	—	—	—	—	—		
RW20%以下	—	5,222	—	—	—	—	—	—	—	—	5,222	88
20%超 100%以下	—	175	—	—	—	—	—	—	—	—	175	14
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2013年9月末		2014年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	20,775	20,775	16,569	16,569
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	5,396	5,396	8,098	8,098
計	26,172	26,172	24,667	24,667

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2013年9月中間期	2014年9月中間期
売却益	453	1
売却損	—	△0
償却	△0	—
計	453	1

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
評価損益	7,803	8,885

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	11,808	9,366
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	160	6,416
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	6,316	/
他の金融機関等の資本調達手段の うち普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	/	—
特定項目のうち調整項目に算入され ない部分に係るエクスポージャー	/	—
その他	0	0
計	18,285	15,782

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	6,991	14,928

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2013年9月末基準		2014年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	46	2.9%	40	3.0%

- (注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
 2. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、近畿大阪銀行単体の計数を記載しております。
 3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。
 4. 自己資本は、2013年9月末基準は「Tier1」+「Tier2」、2014年9月末基準は「自己資本の額」を使用しております。

自己資本(単体)

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2013年9月末
資本金	38,971
うち非累積的永久優先株	(注1) —
新株式申込証拠金	—
資本準備金	38,971
その他資本剰余金	16,467
利益準備金	—
その他利益剰余金	15,111
その他	—
自己株式(△)	—
自己株式申込証拠金	—
社外流出予定額(△)	—
その他有価証券の評価差損(△)	—
新株予約権	—
営業権相当額(△)	—
のれん相当額(△)	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—
計	(A) 109,521
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注2)(B) —
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
一般貸倒引当金	64
適格引当金が期待損失額を上回る額	1,244
負債性資本調達手段等	55,000
うち永久劣後債務	(注3) 30,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注4) 25,000
計	56,308
うち自己資本への算入額	(C) 56,308
控除項目	(注5)(D) 0
自己資本額	(A)+(C)-(D) (E) 165,830
資産(オン・バランス)項目	1,157,451
オフ・バランス取引等項目	13,985
信用リスク・アセットの額	(F) 1,171,437
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 87,751
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) 7,020
信用リスク・アセット調整額	(I) —
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J) —
計((F)+(G)+(I)+(J))	(K) 1,259,188
単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)	13.16
単体基本項目比率=(A)/(K)×100(%)	8.69
単体基本項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)	—
単体総所要自己資本の額	(注6) 100,735

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
 2. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。(注2、3、4、5における「自己資本比率告示」とは、2013年3月改正前の告示(パーゼル2)をいう。)
 3. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 4. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りておりません。
 5. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等であります。
 6. 当社は国内基準ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、単体総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
 7. 2013年9月末は2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。

(単位:百万円、%)

項目	2014年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	113,341	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	94,410	/
うち、利益剰余金の額	18,931	/
うち、自己株式の額(△)	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	246	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	48	/
うち、適格引当金コア資本算入額	197	/
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,000	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 138,587	/
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	228
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	228
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	343
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	1,618
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) —	/
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 138,587	/
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,263,538	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,191	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	228	/
うち、繰延税金資産	343	/
うち、前払年金費用	1,618	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	631	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	85,409	/
信用リスク・アセット調整額	—	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,349,579	/
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.26	/

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	138,959	138,660
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	438	455
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	138,144	137,956
事業法人向けエクスポージャー(注3)	80,481	77,972
ソブリン向けエクスポージャー	1,072	1,203
金融機関等向けエクスポージャー	4,815	7,450
居住用不動産向けエクスポージャー	28,965	29,276
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,583	2,280
その他リテール向けエクスポージャー	17,528	16,280
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	2,697	3,491
証券化エクスポージャー	376	248
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	4,034	4,013
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,293	2,883
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	17	1,130
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	723	/
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	/	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	/	—
その他	/	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	358	1,711
CVAリスクに係る所要自己資本の額	/	24
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	/	0
計	143,352	144,410

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
標準的方式	/	50
金利リスク	/	—
株式リスク	/	—
外国為替リスク	/	50
コモディティ・リスク	/	—
オプション取引	/	—

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では内部モデル方式は採用しておりません。
 3. 2013年9月末は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
粗利益配分手法	7,020	6,832

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
単体総所要自己資本額	100,735	107,966

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

■ リスク管理 (単体) ■

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉 (単位：百万円)

	2013年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	3,719,493	2,889,586	723,407	71,481	201	34,816	89,272
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	7,960	—	—	—	—	7,960	532
計	3,727,453	2,889,586	723,407	71,481	201	42,776	89,804
業種別							
製造業	209,807	201,315	5,793	2,333	22	342	15,483
農業、林業	593	592	—	0	—	—	16
漁業	152	152	—	0	—	—	25
鉱業、採石業、砂利採取業	152	152	—	—	—	—	—
建設業	81,256	80,005	724	490	—	36	7,551
電気・ガス・熱供給・水道業	3,097	1,842	1,254	0	—	—	—
情報通信業	8,252	7,780	461	10	—	0	552
運輸業、郵便業	23,568	22,553	750	262	0	0	1,192
卸売業、小売業	214,552	209,059	2,600	1,962	86	842	17,674
金融業、保険業	205,964	49,595	148,271	7,897	90	108	1,291
不動産業	361,664	360,345	104	815	—	397	20,124
物品賃貸業	19,444	19,433	5	2	—	3	261
各種サービス業	119,506	116,899	988	1,572	0	46	11,433
個人	941,739	937,823	—	3,907	—	9	13,410
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,452,193	849,416	550,550	52,226	—	—	254
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	77,548	32,617	11,902	—	—	33,028	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	7,960	—	—	—	—	7,960	532
計	3,727,453	2,889,586	723,407	71,481	201	42,776	89,804
残存期間別							
1年以下	421,452	338,460	72,379	8,624	201	1,787	／
1年超3年以下	382,876	182,428	198,549	1,898	—	—	／
3年超5年以下	484,324	264,726	217,356	2,241	—	—	／
5年超7年以下	344,197	204,022	139,771	404	—	—	／
7年超	1,482,711	1,400,993	74,849	6,868	—	—	／
期間の定めのないもの等	603,930	498,954	20,502	51,445	—	33,028	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	7,960	—	—	—	—	7,960	／
計	3,727,453	2,889,586	723,407	71,481	201	42,776	／

(単位：百万円)

	2014年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以上 延滞又は デフォルト
地域別							
国内	3,872,793	2,819,380	831,924	182,320	586	38,581	74,683
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	8,443	—	—	—	—	8,443	871
計	3,881,236	2,819,380	831,924	182,320	586	47,025	75,554
業種別							
製造業	201,617	190,867	7,111	3,614	10	13	12,260
農業、林業	744	743	—	0	—	0	19
漁業	294	294	—	0	—	—	13
鉱業、採石業、砂利採取業	255	255	—	—	—	—	—
建設業	82,890	80,969	1,290	588	—	42	6,311
電気・ガス・熱供給・水道業	3,887	2,458	1,254	174	—	—	—
情報通信業	9,230	8,703	516	10	—	0	399
運輸業、郵便業	24,528	23,498	750	279	0	0	1,098
卸売業、小売業	204,478	198,702	3,319	1,606	52	797	14,848
金融業、保険業	318,089	43,739	157,939	115,758	523	127	1,153
不動産業	391,784	388,560	626	2,483	—	113	14,019
物品賃貸業	19,633	19,611	5	15	—	1	99
各種サービス業	127,204	123,549	1,620	2,029	0	5	11,556
個人	971,478	967,787	—	3,677	—	13	12,664
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,402,370	734,877	615,410	52,081	—	—	238
外国の中央政府・中央銀行等	32,728	—	32,728	—	—	—	—
その他	81,575	34,761	9,349	—	—	37,464	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	8,443	—	—	—	—	8,443	871
計	3,881,236	2,819,380	831,924	182,320	586	47,025	75,554
残存期間別							
1年以下	497,133	245,758	131,368	118,303	586	1,117	/
1年超3年以下	312,347	190,675	117,607	4,064	—	—	/
3年超5年以下	577,716	255,820	319,589	2,306	—	—	/
5年超7年以下	315,054	197,759	117,053	240	—	—	/
7年超	1,566,323	1,431,993	128,306	6,024	—	—	/
期間の定めのないもの等	604,217	497,371	17,999	51,381	—	37,464	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	8,443	—	—	—	—	8,443	/
計	3,881,236	2,819,380	831,924	182,320	586	47,025	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等（2013年9月末は、商品有価証券を含めて表示しております）
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 2014年9月末は、中央清算機関関連エクスポージャーを、エクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2013年9月中間期			2014年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	13,919	△1,871	12,047	12,074	△2,643	9,431

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2013年9月中間期			2014年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	14,229	954	15,183	14,953	△1,099	13,853
海外	—	—	—	—	—	—
計	14,229	954	15,183	14,953	△1,099	13,853
業種別						
製造業	2,994	368	3,363	3,206	390	3,597
農業、林業	—	7	7	2	△1	1
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,044	44	1,088	983	△186	796
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	133	7	140	139	19	158
運輸業、郵便業	132	58	190	168	64	233
卸売業、小売業	3,039	238	3,277	3,060	△304	2,756
金融業、保険業	659	10	669	680	△111	569
不動産業	2,927	29	2,957	2,937	△482	2,455
物品賃貸業	0	△0	—	—	—	—
各種サービス業	2,630	177	2,807	3,265	△433	2,832
個人	600	13	614	447	△49	397
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	67	△1	66	60	△4	55
計	14,229	954	15,183	14,953	△1,099	13,853

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2013年9月中間期	2014年9月中間期
製造業	458	134
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	243	225
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	2	15
卸売業、小売業	569	362
金融業、保険業	—	—
不動産業	10	53
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	769	218
個人	51	69
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	2,105	1,080

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年9月末		2014年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	692	104	675
10%	—	83	—	74
20%	2,468	0	2,918	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	1	—
75%	—	0	—	1
100%	1	4,182	4	3,792
150%	—	532	—	871
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	2,469	5,491	3,028	5,414

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。
 4. 2013年9月末の自己資本控除の額はありません。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2013年9月末	2014年9月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	202	102
	2年半以上	90%	—	—
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			202	102

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
 該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2013年9月末	2014年9月末
300%	8,394	3,463
400%	3,413	5,902
計	11,808	9,366

■事業法人向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

格付区分	2013年9月末					2014年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.17%	42.29%	29.07%	133,708	4,131	0.16%	24.51%	17.41%	140,872	113,024
B～E	1.39%	40.64%	76.19%	534,503	6,149	1.28%	40.66%	76.14%	557,979	8,637
F・G	11.82%	39.01%	152.73%	86,164	595	11.64%	39.43%	154.05%	85,590	645
デフォルト	100.00%	42.65%	/	55,412	411	100.00%	42.77%	/	45,173	189
計	/	/	/	809,788	11,287	/	/	/	829,614	122,497

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

格付区分	2013年9月末					2014年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.03%	0.81%	1,399,372	52,224	0.00%	45.01%	0.94%	1,382,773	52,079
B～E	0.55%	44.72%	63.08%	340	2	4.75%	32.05%	92.15%	5	2
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.11%	/	254	—	100.00%	27.67%	/	238	—
計	/	/	/	1,399,966	52,226	/	/	/	1,383,017	52,081

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

格付区分	2013年9月末					2014年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.12%	44.99%	29.80%	169,402	2,576	0.13%	45.00%	46.26%	172,284	3,035
B～E	0.53%	44.95%	56.88%	7,472	7	0.51%	44.82%	54.52%	9,700	7
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	176,875	2,584	/	/	/	181,984	3,043

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

格付区分	2013年9月末			2014年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.17%	123.01%	151	0.13%	131.79%	6,656
B～E	0.52%	200.43%	9	0.65%	218.53%	1,923
F・G	—	—	—	10.98%	580.29%	45
デフォルト	—	/	—	100.00%	1125.00%	7
計	/	/	160	/	/	8,633

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	971,094	—	—	—
非デフォルト	1.24%	25.81%	26.70%	956,738	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.93%	/	14,356	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	16,610	4,157	29,180	14.25%
非デフォルト	5.02%	83.00%	91.43%	16,467	4,144	29,098	14.24%
デフォルト	100.00%	82.45%	/	142	13	81	15.96%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	187,122	1,427	3,666	15.43%
非デフォルト	2.97%	43.26%	50.71%	168,487	1,379	3,562	15.25%
デフォルト	100.00%	42.90%	/	18,635	47	103	21.35%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2014年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	999,801	—	—	—
非デフォルト	1.22%	25.70%	26.54%	986,154	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.63%	/	13,647	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	15,263	3,808	27,764	13.72%
非デフォルト	4.80%	82.96%	89.11%	15,157	3,797	27,688	13.72%
デフォルト	100.00%	82.72%	/	105	10	76	13.44%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	189,868	1,475	3,232	25.13%
非デフォルト	2.67%	44.07%	50.13%	174,620	1,412	3,110	24.95%
デフォルト	100.00%	43.80%	/	15,247	62	122	29.72%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位: 百万円)

	2013年9月中間期	2014年9月中間期
近畿大阪銀行(単体)	1,222 (注3)	△1,622 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,586	△1,271
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△50	△120
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△0	△1
その他リテール向けエクスポージャー	442	143

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2014年9月期の与信関連費用は、前年同期比28億円改善し16億円の戻入益となっております。

これは、不良債権の新規発生が低水準であったことや融資先に対する経営改善支援の継続的な取り組み等が主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、上記要因に伴い、事業法人向けエクスポージャーにかかる貸出金償却・貸倒引当金が抑制されたこと等により与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位: 百万円)

	2013年9月末(注3)		2014年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
近畿大阪銀行(単体)	40,545	△3,258	△1,622 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	30,181	△1,383	△1,271
ソブリン向けエクスポージャー	82	82	—
金融機関等向けエクスポージャー	109	109	—
居住用不動産向けエクスポージャー	647	△1,478	△120
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	416	410	△1
その他リテール向けエクスポージャー	9,106	△1,000	143

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2013年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年9月末					2014年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	29,483	207,781	329,056	—	566,320	131,236	224,992	302,826	—	659,055
事業法人向け エクスポージャー	29,393	207,577	108,330	—	345,300	131,146	224,803	99,465	—	455,415
ソブリン向け エクスポージャー	52	204	2,595	—	2,851	52	188	1,997	—	2,237
金融機関等向け エクスポージャー	37	—	—	—	37	37	—	—	—	37
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	53,050	—	53,050	/	/	50,575	—	50,575
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	165,080	—	165,080	/	/	150,788	—	150,788
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	29,483	207,781	329,056	—	566,320	131,236	224,992	302,826	—	659,055

- (注) 1. オンバランスシート・ネットィングは含めておりません。
 2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2013年9月末					2014年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	12,081	△16	94	106	201	43,350	△911	165	421	586
小計	12,081	△16	94	106	201	43,350	△911	165	421	586
小計	12,081	△16	94	106	201	43,350	△911	165	421	586
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネットティング・担保勘案後)					201					586

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
- (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 - (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. クレジット・デリバティブについては2014年9月末現在、取扱いがありません。
 3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取－差入	一百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2013年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	53	19,814	8,682	—	—	—	—	—	—	—	28,550	182
RW20%以下	—	19,814	8,682	—	—	—	—	—	—	—	28,497	178
20%超 100%以下	52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52	3
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0

(注) 1. 自己資本比率告示第247条(2013年3月改正前の告示(パーゼル2))の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位:百万円)

	2014年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	15,839	7,034	—	—	—	—	—	—	—	22,874	145
RW20%以下	—	15,839	7,034	—	—	—	—	—	—	—	22,874	145
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

(単位:百万円)

	2013年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	10,696	—	—	—	—	—	—	—	—	10,696	193
RW20%以下	—	10,510	—	—	—	—	—	—	—	—	10,510	178
20%超 100%以下	—	185	—	—	—	—	—	—	—	—	185	15
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条(2013年3月改正前の告示(バーゼル2))の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
 2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。
 保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

(単位:百万円)

	2014年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	5,398	—	—	—	—	—	—	—	—	5,398	103
RW20%以下	—	5,222	—	—	—	—	—	—	—	—	5,222	88
20%超 100%以下	—	175	—	—	—	—	—	—	—	—	175	14
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
 2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2013年9月末		2014年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	20,775	20,775	16,569	16,569
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	7,613	7,613	10,315	10,315
計	28,389	28,389	26,884	26,884

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2013年9月中間期	2014年9月中間期
売却益	453	1
売却損	—	△0
償却	△0	—
計	453	1

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
評価損益	7,803	8,885

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	11,808	9,366
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	160	8,633
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	8,533	/
他の金融機関等の資本調達手段の うち普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	/	—
特定項目のうち調整項目に算入され ない部分に係るエクスポージャー	/	—
その他	0	0
計	20,502	17,999

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	6,991	14,928

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2013年9月末基準		2014年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	46	2.9%	40	3.0%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。
3. 自己資本は、2013年9月末基準は「Tier1」+「Tier2」、2014年9月末基準は「自己資本の額」を使用しております。

近畿大阪銀行

CONTENTS

中間決算公告

中間決算公告【株式会社近畿大阪銀行】……………273

中間決算公告【株式会社近畿大阪銀行】

銀行法第20条に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/ko/index.html>
 なお、同法第21条の規定により、本中間決算公告を本誌に掲載しています。

第15期中間決算公告

2014年12月25日

大阪府中央区城見一丁目4番27号
 株式会社近畿大阪銀行
 代表取締役社長 中前公志

中間連結貸借対照表 (2014年9月30日現在)

科目		金額		科目		金額	
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金	335,125	預金	3,296,988				
コールローン及び買入手形	1,000	譲渡性預金	117,900				
買入金銭債権	24,982	債券貸借取引受入担保金	105,907				
有価証券	861,601	借入金	41,400				
貸出金	2,491,082	外国為替	108				
外国為替	4,002	その他負債	27,116				
その他資産	8,837	引当金	1,252				
有形固定資産	31,931	退職給付に係る負債	9,843				
無形固定資産	449	その他の引当金	3,636				
支払承諾見返	12,352	繰延税金負債	287				
貸倒引当金	△27,990	支払承諾	12,352				
		負債の部合計	3,616,794				
		(純資産の部)					
		資本金	38,971				
		資本剰余金	55,439				
		利益剰余金	28,307				
		株主資本合計	122,717				
		その他有価証券評価差額金	10,141				
		退職給付に係る調整累計額	△6,280				
		その他の包括利益累計額合計	3,861				
		純資産の部合計	126,579				
資産の部合計	3,743,374	負債及び純資産の部合計	3,743,374				

中間連結損益計算書 (2014年4月1日から2014年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	金額
経常収益		35,016
資金運用収益	21,202	
(うち貸出金利息)	(18,496)	
(うち有価証券利息配当金)	(2,494)	
役員取引等収益	8,741	
その他業務収益	1,262	
その他経常収益	3,810	
経常費用		25,951
資金調達費用	1,731	
(うち預金利息)	(1,134)	
役員取引等費用	2,035	
その他業務費用	2	
営業経費	19,990	
その他経常費用	2,190	
経常利益		9,065
特別損失		105
税金等調整前中間純利益		8,960
法人税、住民税及び事業税	45	
法人税等調整額	1,562	
法人税等合計		1,607
少数株主損益調整前中間純利益		7,353
少数株主利益		-
中間純利益		7,353

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 1社
 会社名 近畿大阪信用保証株式会社
 - 非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
 - 持分法適用の関連法人等 該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
 - 持分法非適用の関連法人等 該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 1社

会計処理基準に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却価額を移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期有目的の構築については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前18月の市場価格の平均に基づき時価法(売却原価を移動平均法により算定)、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づき時価法(売却原価を移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価定額については、全部純資産法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 当社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物附属設備を除く。)については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 6年～50年
 その他 2年～20年
 連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残存価値の取決めがあるものは当該残存価値とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
 貸倒引当金の計上は、予め定めて借入引当基準にのっとり計上しております。
 繰上、特別償還等、法的に強制償還の事由が発生している債務者(以下、「繰上貸倒」といふ。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質繰上貸倒」といふ。)に係る債権については、下記繰上貸倒額を繰上償却額とし、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在の経営状態の状況が、今後経営状態に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に際しては、当該キャッシュフローを合理的に見積ることができると認められる場合は、当該キャッシュフローを貸出条件緩和債権等の実質利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュフロー見込法)により計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒率等に基づき計上しております。
 すべの債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業課長等が資産査定を実施し、当該部から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。
 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を判断し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。
 なお、繰上貸倒及び実質繰上貸倒に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した金額を回収不能見込額として債権額から減額減額してあり、その金額は 21,054百万円です。
- 貸当引当金の計上基準
 貸当引当金は、従業員への業績引当金(センター給与)の支給に備えるため、従業員に対する業績引当金(センター給与)の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) その他の引当金の計上基準
 その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積ることができる金額を計上しております。
 主な内容は次のとおりであります。
- 損金繰戻引当金 1,918 百万円
 負債計上中止した引当金について、将来の払戻金に充てて発生する損失を見積り、計上しております。
 - 信用保証協会負担引当金 1,321 百万円
 信用保証協会の責任共有制度導入に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積り、計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定方式による方法であります。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用 その発生時に一括して損益処理
 数理計算上の差異 各連結会計年度の期末時点の従業員の平均勤務期間を1年の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度の利益処理
- なお、連結会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (9) 外貨債の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当社の外貨債資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算を計上しております。
- (10) 消費税等の会計処理
 当社及び連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税別方式となっております。
- (11) 連結納税制度の適用
 当社及び連結される子会社は、株式会社ひまわりホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

〔退職給付に関する会計基準〕の適用
 「退職給付に関する会計基準(企業会計基準第26号)2012年5月17日付」、「退職給付会計基準」という。及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号)2012年5月17日付」、「退職給付適用指針」という。を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第6項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間の適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額法から給付算定方式へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について(従業員)の平均勤務期間を最近1年の年数を基準として決定する方法から「退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一加重平均割引率を使用する方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準等の項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に処理しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債は557百万円減少し、利益剰余金は339百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間利益には大きな影響は概ねありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、繰上返済債権は 1,290百万円、延滞債権は 64,725百万円あります。
 なお、繰上返済債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸借対照表を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1969年政令第79号)第6条第1項第3号の号からみずでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、繰上返済債権及び債務者の経営再建又は支払を促すことを目的として利息の支払を要請した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権は 140百万円あります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で繰上返済債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は 35,217百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支払を促すことを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利なる取決めを行った貸出金で繰上返済債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 繰上返済債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は 101,372百万円あります。
 なお、上記は、からに掲げた債権額上、貸倒引当金控除後の金額であります。
- 手形割引は、「銀行票における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査委員会報)第26号(2012年)に基き金額別として処理しております。これにより受入した商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(商) 担保という方法で自由に処分される確率を有しておりますが、その価額金額は2,278,273百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 154,080百万円
 貸出金 118,964百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 10,839百万円
 債券貸借取引受入担保金 105,507百万円
 借入金 16,400百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引担保金等の代用として、現金預金 2,000百万円、有価証券 49,658百万円及びその他の資産 247百万円を認め入れております。

また、その担保には、現金預金 1,105百万円が含まれております。

7. 当営業年度末及び貸付金の引当金(引当金)は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について審査を行い、一定の限度まで資金を貸付けることを前する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、373,661百万円あります。このうち原定期間(90日以内)の返済任意の時期に無条件で返済可能なものが 309,518百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されたに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及び他の担当の事由があるときは、当社及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約期間の短縮を行うことができる旨の条項が付けられております。また、契約上において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を請求するほか、契約後も定期的に予定している社内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 24,494百万円
 9. 借入金には、他の債務より債務の履行が優先である旨の特約が附された劣後特約借入金 35,000百万円が含まれております。
 10. 「有価証券」中の仕当のうち、有価証券の私債(金融商品取引法第2条第3号)による仕当に対する保証証券の額は 11,366百万円あります。
 11. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号に規定する連結自己資本比率(国内基準)は 11.25%であります。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、貸倒引当金戻入益 1,940百万円及び債権回収益 675百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸出金償却 1,080百万円を含んでおります。
- 特別損失には、減損損失 70百万円を含んでおります。
- 中間包括利益は 10,770百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項
 2014年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びその差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含まれていません(注1)参照。

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	335,125	335,125	-
(2) コールローン及び買入手形	1,000	1,000	-
(3) 買入金投資債	24,982	24,982	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	158,753	167,122	6,419
その他の有価証券	700,691	700,691	-
(5) 貸出金	2,491,082		
貸倒引当金(※1)	△37,705		
	2,453,376	2,476,988	13,612
(6) 外国為替(※1)	3,069	3,069	-
資産計	3,687,897	3,707,939	20,041
(1) 預金	3,296,998	3,297,029	40
(2) 譲渡性預金	117,000	117,900	900
(3) 債券貸借取引受入担保金	105,507	105,907	400
(4) 借入金	41,400	41,823	423
(5) 外国為替	108	108	-
負債計	3,626,204	3,626,768	463
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	911	911	-
デリバティブ取引計	911	911	-

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が小さいため、中間連結貸借対照表計上額と同一と認識しております。
 (※2) その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた利益の債権・債務は別項で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- Ⅰ 現 金 預 金
- (1) 現金預金
 満期の引当金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金については、約定定期が短期(1年以内)のものは時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預金は、将来のキャッシュ・フローを割引いて算出した現在価値を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
 約定定期が短期(1年以内)のものは時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金投資債
 買付債権信託の受益権証券等については、外部業者(ブローカー)から提示された価格や市場価格に基づく価格を時価としております。
- (4) 有価証券
 株式は当中間連結決算日1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券(私債債権を除く)は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価格を時価としております。投資信託は、公示されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価格を時価としております。私債債権は、期限して内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元金合計額を発行体の信用力を反映した利率で割引いて時価を算定しております。
 なお、保有目的の金融商品に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

- (5) 貸出金
 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用他他の実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び信用格付に基づく区分、現存期間ごとに、元金合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。なお、現存期間が短期(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 また、繰上返済、貸倒損失及び貸倒懸念に対する償還等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による取戻見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。
 貸出金のうち、当該貸付に係る資産の価値に相当するものの特約により、返済期間を控えているものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

- (6) 外国為替
 外国為替は、他の銀行に対する外貨預金(外貨定期預金)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形(取立外国為替)であります。これらは、満期の引当金、または約定定期が短期(1年以内)であり、それぞれ帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
 現金預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、現存期間が短期(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金
 債券貸借取引受入担保金は、約定定期が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金
 借入金は、元金合計額と同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、現存期間が短期(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 外国為替
 外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金(買入外国為替)、及びお客さまへの未払金(未払外国為替)であります。これらは約定定期が短期(1年以内)の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は高替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報(貸倒引当金等)には含まれておりません。

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式等(※1)	1,991
② 組合出資金等(※2)	466
合 計	2,457

(※1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価算定の対象としておまません。

(※2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価算定の対象としておまません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(2014年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	147,287	153,688	6,401
	社債	9,906	9,928	122
	小計	157,193	163,617	6,423
時価が中間連結貸借対照表計上額を概及しないもの	社債	1,560	1,555	△4
	合計	158,753	165,172	6,419

2. その他有価証券(2014年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得時価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得時価を超えるもの	株式	11,490	4,187	7,303
	債券	571,076	567,527	3,549
	国債	201,509	200,153	1,354
	地方債	34,696	34,555	140
	社債	334,871	332,817	2,054
	その他	69,949	65,297	4,652
小計	652,516	638,981	15,535	
中間連結貸借対照表計上額が取得時価を概及しないもの	株式	199	255	△56
	債券	42,444	42,475	△30
	地方債	2,011	2,015	△4
	社債	40,433	40,460	△26
	その他	50,514	50,749	△235
	小計	93,158	93,489	△321
合計	745,675	739,462	15,213	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
株式	1,990
その他	167
合計	2,157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(1) 株当たり対価額

1株当たりの純資産額	99円42銭
1株当たりの中間純利益金額	5円45銭
潜在株式調整後1株当たりの中間純利益金額	4円2銭

第15期中間決算公告

2014年12月25日

大阪市中央区城見一丁目4番27号
株式会社近畿大阪銀行
代表取締役社長 中前 公志

中間貸借対照表(2014年9月30日現在)

科目		金額	科目		金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	335,100	預金	3,320,701		
コーポレートローン	1,000	譲渡性預金	117,900		
買入金銭債権	24,982	債券貸借取引受入担保金	105,907		
有価証券	863,818	借入金	41,400		
貸出金	2,489,570	外国為替	108		
外国為替	4,002	その他負債	17,468		
その他資産	8,760	未払法人税等	189		
その他有価証券	5,760	リース債務	982		
有形固定資産	31,896	資産除去債務	229		
無形固定資産	354	その他の負債	16,067		
前払年金費用	2,513	賞与引当金	1,237		
支払承諾見返	11,241	退職給付引当金	4,499		
貸倒引当金	△23,285	その他の引当金	3,636		
		繰延税金負債	2,372		
		支払承当	11,241		
		負債の部合計	3,626,473		
(純資産の部)					
資本	38,971				
資本剰余金	55,439				
資本準備金	38,971				
その他資本剰余金	16,467				
利益剰余金	18,931				
その他利益剰余金	18,931				
株主資本合計	113,341				
その他有価証券評価差額金	10,141				
評価・換算差額等合計	10,141				
		純資産の部合計	123,483		
資産の部合計	3,749,956	負債及び純資産の部合計	3,749,956		

中間損益計算書(2014年4月1日から2014年9月30日まで)

科目	金額	(単位:百万円)
経常収益	34,482	
資金運用収益	21,192	
(うち貸出金利息)	(18,486)	
(うち有価証券利息配当金)	(2,494)	
役員取引等収益	8,119	
その他業務収益	1,262	
その他経常収益	3,908	
経常費用	26,758	
資金調達費用	1,733	
(うち預金利息)	(1,136)	
役員取引等費用	3,101	
その他業務費用	2	
営業経費	19,739	
その他経常費用	2,182	
経常利益	7,723	
特別損失	104	
税引前中間純利益	7,619	
法人税、住民税及び事業税	△292	
法人税等調整額	1,503	
法人税等合計	1,211	
中間純利益	6,408	

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却価額は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による簿価(原則価法(定額法))、子会社株式については移動平均法による簿価、その他有価証券のうち株式については中間決算日10日目の市場価格の平均に基づき時価法(売却価額は移動平均法により算定)、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づき時価法(売却価額は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては中間決算日の市場価格等による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く))については定額法を採用し、年間減価償却費見込額を期間により按分し計上しております。

なお、上記耐用年数とは以下のとおりです。

建物 6年～50年

その他 2年～30年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る(有形固定資産)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残存価値の取決めがあるものは当該残存価値とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に即ち、次のとおり計上しております。

建築、特約清算等、法的に経営継続の事実が発生している債務者(以下、「破綻会社」といふ。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻会社」といふ。))に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、相保の処分可能見込額及び回収による回収可能見込額を控除し、その差額を計上しております。

また、現在は経営継続の状況にないが、今後経営継続の可能性があると思われる債務者及び貸出条件緩和債権等をする債務者で与信額が一定以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取のに係るキャッシュフローを合理的に見積ることができると見込まれる債権については、当該キャッシュフローを貸出条件緩和と実質的約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュフロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業開発部署が資産査定を実施し、当該部署から成立した資産査定部署が査定結果を報告しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する相保・保証付債権等については、債権から相保の計額額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を成立不能見込額として債権から直接減額しており、その金額は 19,021百万円です。
 - 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給付の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給付の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に繰り延べする方法については給付算定式に基づいております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌年から損益処理

(4) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積ることができると認められる金額を計上しております。主な引当金の状況は次のとおりであります。

損失引当金	1,918百万円
負債計上を中止した預金について、将来の私的訴訟に起因して発生する損失を見積り、計上しております。	
信用保証協会負担引当金	1,821百万円
信用保証協会の責任共有制度導入後に、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積り、計上しております。	

- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税法方式によっております。
- 連結納税制度の適用
株式会社近畿大阪銀行を連結納税会社とする連結納税主体の連結納税会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更
(「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準(企業会計基準第29号 2012年 5月17日、以下、「退職給付会計基準」という。)、及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第29号 2012年 5月17日、以下、「退職給付適用指針」という。)、を退職給付会計基準第25項本文及び退職給付適用指針第7項本文に掲げられた定めについて当中間期末の適用、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を従来と異なり、退職給付見込額の期間別方法(期間定額法)による給付算定式(標準)に変更することとし、移行日の決定方法(移行率決定)の基礎となる債務の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数(標準)を決定する方法による「退職給付の支払見込額及び支払見込額」の金額を反映した単一の加重平均移行率を使用する方法」に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置等に基づいて、当中間期末の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更による影響額を利益剰余金に追加しております。

この結果、当中間期末の期首の前払年金費用が92百万円、退職給付引当金が84百万円減少し、利益剰余金が339百万円増加しております。なお、当中間期末の経常利益及び税引前中間利益に与える影響額は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額 2,216百万円
- 貸出金のうち、繰上返済債権額は 1,130百万円、延滞債権額は 63,372百万円です。
なお、繰上返済債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸借対照表を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1969年政令第79号)第6条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、繰上返済債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を停止した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 140百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で繰上返済債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 13,291百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利なる取決めを行った貸出金で繰上返済債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 繰上返済債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は 78,034百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸借引当金控除後の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準」に定める会計上及び監査上の取扱い(日本22協会士協会業務種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより取り入れた商業手形及び買入外国為替手形は、売却又は(商)租税という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その帳簿金額は27,673百万円です。
- 担保に供している資産
有価証券 154,080百万円
貸出金 118,864百万円
担保資産に対応する債務
預金 10,839百万円
貸借引当金 105,507百万円
借入金 16,400百万円

上記のほかに、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引引当金等の代用として、現金金2,000百万円、有価証券19,658百万円及びその他の資産等 24百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、敷金保証金 1,105百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付に係るクレジットライン 契約は、顧客からの融資契約の申出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残額は 273,061百万円です。このうち短期契約(期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取り消せるもの)が 209,518百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残額そのものが必ずしも当該年度のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相違の事由が生じた場合は、当社が実行申し込みを受けた融資の相成又は契約解除等の減額を行うことができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を行っております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 21,453百万円
- 借入金には、他の債務とも債務の履行が後順位である旨の特約が付けられた劣後特約付借入金 25,000百万円が含まれております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の利率(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は 11,366百万円です。
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する関係自己資本比率(国与比率)は 10.26%であります。

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益は、貸借引当金戻入 2,000百万円及び繰上返済債権成立 675百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸出金撤戻 1,080百万円を含んでおります。
- 特別損失は、減損損失 70百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほかに、「現金預け金の譲渡性付金及び買入金債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(2014年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	147,387	153,688	6,301
社債	9,396	9,328	122
小計	157,183	163,017	6,423
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	1,560	1,555	△4
合計	158,743	164,572	6,419

2. 子会社・子法人等株式及び関係法人等株式(2014年9月30日現在)

時価のあるものではありません。
なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関係法人等株式は、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	2,216

3. その他有価証券(2014年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,400	4,187	7,203
債券	571,076	567,227	3,549
国債	201,528	200,153	1,354
地方債	34,086	34,555	140
社債	334,871	332,817	2,054
その他	69,949	65,262	4,687
小計	632,516	630,991	15,535
時価が中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	199	253	△56
債券	42,444	42,475	△30
地方債	2,011	2,015	△4
社債	40,433	40,460	△28
その他	50,514	50,749	△235
小計	93,158	93,848	△621
合計	745,675	730,462	15,213

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
株式	1,990
その他	167
合計	2,157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生する主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	3,946 百万円
貸借引当金繰入戻却超過額	15,657
有価証券売却益超過額	4,578
退職給付引当金	1,601
その他	6,638
繰延税金資産小計	31,822
評価引当額	△28,101
繰延税金資産合計	3,591
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,072
前払年金費用	△765
未収貸当金	△50
その他	△75
繰延税金負債合計	△5,963
繰延税金負債の純額	2,372 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	47円12銭
1株当たりの中間純利益金額	4円75銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	3円50銭

近畿大阪銀行 中間期ディスクロージャー誌 2014-2015

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2015年1月

株式会社近畿大阪銀行 経営管理部

〒540-8560 大阪市中央区城見1丁目4番27号 電話 (06) 6945-2121

ホームページアドレス <http://www.kinkiosakabank.co.jp/>